



「物価上昇を上回る賃上げを」 地域経済の好循環に向け、実質賃金の 引き上げを勝ち取ろう

連合山形会長 船山 整

連合2023春季生活闘争（以下、2023春闘）がいよいよ本格的にスタートします。

コロナ感染は収束しない状況ですが、行動規制も大幅に緩和され、経済活動が活性化、地域経済の回復にも光が見えてきたといえます。しかし、昨今、異常ともいえる物価上昇が、働く者の生活を直撃しています。

ロシアのウクライナ侵攻が長期化し、国際経済情勢にも大きく影響、エネルギーや穀物価格の上昇、さらには、円安による輸入製品の価格上昇などにより、国内において、幅広い品目で物価高を招き、今後もさらに加速することが想定されます。2022年12月の消費者物価指数は、前年比4.0%増、16カ月連続で、41年ぶりの上げ幅となっています。一方、物価上昇を加味した、実質賃金は、2022年11月で前年比マイナス3.7%、8カ月連続のマイナスです。物価上昇に賃上げが全く追いついていない状況となっています。

2023春闘は、そうした状況の中たたかわれます。物価高を上回る賃金引き上げがなければ、消費が一層低迷し、地域経済の好循環を生み出すことができません。賃上げによって、働く者の生活が改善され、モチベーションも向上し、企業の生産性、業績の向上にもつながります。企業の人材確保も進み、元気な地域経済を実現することができます。2023春闘での実質賃金引き上げが何としても不可欠です。

こうした情勢を踏まえ、連合は、2023春闘の賃上げ統一要求について、昨年の要求水準を上回る「5%程度」とすることに決定しました。「底上げ」「底支え」「格差是正」にも引き続き取り組み、月例賃金の引き上げにこだわった、「未来づくり春闘」をめざすこととしています。

政府や経営者団体も、これまでになく、「賃上げの必要性」を強調しています。岸田首相は、経営者団体の新年会のあいさつにおいて、「物価高を上回る賃上げ」を要請しました。経団連が春闘への対応方針として毎年作成している「経営対策委員会報告」においても、「賃上げは経営者の社会的責務である」と言及しています。「賃上げ」しないと経済の好循環が生み出せず、企業業績もプラスにならないことを、政府も経営者側も認めざるを得ない状況にあると言えます。

我々は、この状況を追い風に利用しながらも、あくまで、賃上げは、労働組合の主体的なたたかいで勝ち取るものであることを改めて確認し、各構成組織が連携を強化し、現場で働く労働者の声に依拠したたたかいを進めていくことが重要です。

日本の労働者の賃金は、1997年以降ほとんど上がっておらず、国際社会の中で完全に遅れを取っています。必要なのは、賃金改善や人材育成・確保のための「人への投資」を積極的に行い、元気な地域社会を創っていくことです。

4月には、統一地方選挙自治体選挙が行われます。県議会や市町村議会に我々が支援する働く者のために働く議員を一人でも多く送り出すことが、国の政治の流れを変えていくことに繋がります。昨年の参議院選挙で結集した力を、連合推薦候補全員の勝利につなげましょう。

2023春闘は、今まで以上に、連合の力が問われていると言えます。賃金はたたかい取るもの、このことを全体で共有しながら、「底上げ」「底支え」「格差是正」——「人への投資」をかちとるため、力を合わせ頑張りましょう。